



半 期 報 告 書

(第77期中) 自 2019年4月1日
至 2019年9月30日

損害保険ジャパン日本興亜株式会社

(E03827)

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	5
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
4 【経営上の重要な契約等】	11
5 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	47
第6 【提出会社の参考情報】	58
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	59
中間監査報告書	60
確認書	64

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月28日
【中間会計期間】	第77期中（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	損害保険ジャパン日本興亜株式会社
【英訳名】	Sompo Japan Nipponkoa Insurance Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西 澤 敬 二
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
【電話番号】	03 (3349) 3111 (代表)
【事務連絡者氏名】	法務部部长 神 田 直 樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
【電話番号】	03 (3349) 3111 (代表)
【事務連絡者氏名】	法務部部长 神 田 直 樹
【縦覧に供する場所】	金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間および最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
連結会計期間	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
経常収益 (百万円)	1,682,871	1,629,829	1,692,467	3,332,883	3,214,651
正味収入保険料 (百万円)	1,498,822	1,440,334	1,502,471	2,854,755	2,718,155
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	△131	15,835	54,144	139,088	190,313
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	1,288	14,725	40,767	140,550	149,112
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	73,614	△1,355	1,369	179,874	△78,679
純資産額 (百万円)	1,619,206	1,591,773	1,408,352	1,590,385	1,407,081
総資産額 (百万円)	9,483,748	9,017,782	8,802,505	8,949,190	8,776,390
1株当たり純資産額 (円)	1,591.39	1,590.41	1,413.71	1,588.05	1,408.17
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	1.30	14.96	41.42	142.82	151.52
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.51	17.36	15.80	17.46	15.79
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	66,175	72,978	303,242	42,885	△134,185
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	67,448	98,521	139,779	128,131	227,850
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,713	△161,929	△213,249	△55,320	△49,048
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	825,009	803,841	1,056,034	801,469	833,166
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	34,240 (3,096)	34,858 (2,908)	34,151 (2,669)	34,260 (3,016)	34,676 (2,875)

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間および最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
正味収入保険料 (対前年同期増減率)	(百万円) (%) 1,106,652 (1.77)	(百万円) (%) 1,093,490 (△1.19)	(百万円) (%) 1,128,105 (3.17)	(百万円) (%) 2,168,009 (0.11)	(百万円) (%) 2,148,632 (△0.89)
経常利益又は 経常損失(△) (対前年同期増減率)	(百万円) (%) 47,573 (△23.46)	(百万円) (%) △3,240 (△106.81)	(百万円) (%) 33,361 (-)	(百万円) (%) 175,220 (△23.97)	(百万円) (%) 215,537 (23.01)
中間(当期)純利益 (対前年同期増減率)	(百万円) (%) 32,491 (△21.14)	(百万円) (%) 173 (△99.46)	(百万円) (%) 24,984 (14,264.46)	(百万円) (%) 170,032 (3.43)	(百万円) (%) 175,708 (3.34)
正味損害率	(%) 61.29	(%) 63.39	(%) 57.81	(%) 64.37	(%) 69.80
正味事業費率	(%) 32.09	(%) 32.10	(%) 31.66	(%) 32.30	(%) 32.11
利息及び配当金収入 (対前年同期増減率)	(百万円) (%) 51,557 (5.72)	(百万円) (%) 55,703 (8.04)	(百万円) (%) 57,260 (2.79)	(百万円) (%) 106,234 (△7.54)	(百万円) (%) 134,644 (26.74)
資本金 (発行済株式総数)	(百万円) (千株) 70,000 (984,055)	(百万円) (千株) 70,000 (984,055)	(百万円) (千株) 70,000 (984,055)	(百万円) (千株) 70,000 (984,055)	(百万円) (千株) 70,000 (984,055)
純資産額	(百万円) 1,595,834	(百万円) 1,605,504	(百万円) 1,461,860	(百万円) 1,574,596	(百万円) 1,469,300
総資産額	(百万円) 7,784,015	(百万円) 7,653,805	(百万円) 7,359,536	(百万円) 7,688,176	(百万円) 7,515,887
1株当たり配当額	(円) -	(円) 0.22	(円) -	(円) 108.12	(円) 108.65
自己資本比率	(%) 20.50	(%) 20.98	(%) 19.86	(%) 20.48	(%) 19.55
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人) (2,853)	(人) (2,693)	(人) (2,456)	(人) (2,806)	(人) (2,652)

- (注) 1 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料
2 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料
3 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益および潜在株式調整後1株当たり中間純利益を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている「事業の内容」について重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(1) 国内損害保険事業

- ① 当社の子会社である少額短期保険会社のMy Surance株式会社は、重要性が増したため、当中間連結会計期間から同社を当社の連結子会社としました。
② 当社の連結子会社であるセゾン自動車火災保険株式会社およびそんぼ24損害保険株式会社は、2019年7月1日にセゾン自動車火災保険株式会社を存続会社とする合併を行いました。これに伴い、そんぼ24損害保険株式会社は当社の連結子会社ではなくなりました。

(2) 海外保険事業

当社の連結子会社であるSompo Japan Sigorta Anonim Sirketiは、2019年5月28日に商号をSompo Sigorta Anonim Sirketiに変更しました。

(3) その他(確定拠出年金事業)

該当事項はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の主要な関係会社となりました。

(2019年9月30日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) My s u r a n c e 株式会社	東京都新宿区	1,250 百万円	国内損害保険事業	100.0	当社は業務委託契約に基づき、その業務の代理・事務の代行を行っております。 役員の兼任等 1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」の欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 上記の関係会社は、特定子会社ではありません。また、有価証券届出書および有価証券報告書の提出会社ではありません。
 3 上記の関係会社は、中間連結財務諸表に重大な影響を与えている債務超過の状況にある会社ではありません。

また、当社の連結子会社であるセゾン自動車火災保険株式会社およびそんぼ24損害保険株式会社は、2019年7月1日にセゾン自動車火災保険株式会社を存続会社とする合併を行いました。これに伴い、そんぼ24損害保険株式会社は当社の連結子会社ではなくなりました。

なお、その他の主要な関係会社の異動については、「2 事業の内容」に記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2019年9月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
国内損害保険事業	27,432 (2,572)
海外保険事業	6,620 (91)
その他(確定拠出年金事業)	99 (6)
合計	34,151 (2,669)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であります。また、執行役員(執行役員兼務取締役を除きます。)を含んでおります。
 2 従業員数の()内には、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員数を外数で記載しております。
 3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

(2019年9月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
国内損害保険事業	25,411 (2,456)
合計	25,411 (2,456)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。)であります。また、執行役員(執行役員兼務取締役を除きます。)および当社グループとの兼務者を含んでおります。
 2 従業員数の()内には、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員数を外数で記載しております。
 3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、「経営方針、経営戦略および対処すべき課題等」に重要な変更および新たに生じた事項はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況（以下「経営成績等」といいます。）の概要は次のとおりであります。

① 財政状態および経営成績の状況

■ 当社グループの経営成績の状況は、次のとおりであります。

経常収益は、保険引受収益が1兆5,818億円、資産運用収益が1,010億円、その他経常収益が95億円となった結果、前中間連結会計期間に比べて626億円増加して1兆6,924億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆3,944億円、資産運用費用が104億円、営業費及び一般管理費が2,243億円、その他経常費用が91億円となった結果、前中間連結会計期間に比べて243億円増加して1兆6,383億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、前中間連結会計期間に比べて383億円増加して541億円の経常利益となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する中間純損益は、前中間連結会計期間に比べて260億円増加して407億円の純利益となりました。

■ 当社グループの財政状態の状況は、次のとおりであります。

資産の部合計は、前連結会計年度末に比べて261億円増加し、8兆8,025億円となりました。負債の部合計は、前連結会計年度末に比べて248億円増加し、7兆3,941億円となりました。純資産の部合計は、前連結会計年度末に比べて12億円増加し、1兆4,083億円となりました。

■ 当社グループの報告セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

[国内損害保険事業]

正味収入保険料は、前中間連結会計期間に比べて346億円増加し、1兆1,567億円となりました。親会社株主に帰属する中間純損益は、前中間連結会計期間に比べて182億円増加し、231億円の純利益となりました。

ア. 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	200,564	15.66	5.25	231,045	17.37	15.20
海上	24,242	1.89	△0.86	24,447	1.84	0.84
傷害	141,696	11.06	△3.64	140,532	10.56	△0.82
自動車	562,053	43.89	△0.42	569,272	42.79	1.28
自動車損害賠償責任	145,763	11.38	△4.73	151,588	11.39	4.00
その他	206,384	16.11	7.29	213,435	16.04	3.42
合計 (うち収入積立保険料)	1,280,704 (57,478)	100.00 (4.49)	0.69 (△3.33)	1,330,321 (56,624)	100.00 (4.26)	3.87 (△1.49)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 「元受正味保険料（含む収入積立保険料）」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含みます。）

イ. 正味収入保険料

区分	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	130,725	11.65	△4.04	150,100	12.98	14.82
海上	23,328	2.08	△0.68	24,148	2.09	3.51
傷害	94,932	8.46	△4.54	92,436	7.99	△2.63
自動車	560,485	49.95	△0.45	566,962	49.01	1.16
自動車損害賠償責任	139,227	12.41	△9.76	145,935	12.62	4.82
その他	173,456	15.46	10.02	177,186	15.32	2.15
合計	1,122,157	100.00	△1.06	1,156,770	100.00	3.08

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ウ. 正味支払保険金

区分	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	100,330	15.46	3.67	86,186	14.15	△14.10
海上	10,717	1.65	△13.17	12,739	2.09	18.87
傷害	46,441	7.15	△2.60	42,922	7.05	△7.58
自動車	303,221	46.71	3.78	291,734	47.90	△3.79
自動車損害賠償責任	104,514	16.10	△4.14	96,191	15.79	△7.96
その他	83,883	12.92	17.48	79,273	13.02	△5.50
合計	649,109	100.00	3.13	609,048	100.00	△6.17

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

[海外保険事業]

正味収入保険料は、前中間連結会計期間に比べて275億円増加し、3,457億円となりました。親会社株主に帰属する中間純損益は、前中間連結会計期間に比べて78億円増加し、174億円の純利益となりました。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)
正味収入保険料	318,176	△12.75	345,700	8.65

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(参考) 提出会社の状況

ア. 保険引受利益

区分	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	対前年増減(△)額 (百万円)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
保険引受収益	1,184,705	1,203,651	18,946
保険引受費用	1,089,010	1,072,406	△16,603
営業費及び一般管理費	153,284	151,900	△1,384
その他収支	△840	△442	398
保険引受利益	△58,430	△21,098	37,332

(注) 1 営業費及び一般管理費は、中間損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額であります。

2 その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

イ. 種目別保険料・保険金

(ア) 正味収入保険料

区分	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)			当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	130,486	11.93	△4.02	149,886	13.29	14.87
海上	23,328	2.13	△0.68	24,148	2.14	3.51
傷害	93,851	8.58	△4.42	91,397	8.10	△2.62
自動車	534,063	48.84	△0.74	540,519	47.91	1.21
自動車損害賠償責任	138,918	12.70	△9.75	145,611	12.91	4.82
その他	172,840	15.81	10.07	176,543	15.65	2.14
合計	1,093,490	100.00	△1.19	1,128,105	100.00	3.17

(イ) 正味支払保険金

区分	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)			当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)
火災	100,176	3.64	78.63	86,003	△14.15	59.82
海上	10,722	△13.18	48.85	12,748	18.90	55.66
傷害	45,796	△2.58	52.35	42,259	△7.72	49.57
自動車	289,013	3.41	61.43	277,723	△3.91	58.27
自動車損害賠償責任	104,199	△4.15	81.51	95,895	△7.97	71.95
その他	83,777	17.54	51.36	79,187	△5.48	47.55
合計	633,686	2.96	63.39	593,817	△6.29	57.81

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

■ 当社の単体ソルベンシー・マージン比率の状況は、次のとおりであります。

当社は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づき、単体ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」（表の「(B)単体リスクの合計額」）に対して、「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（表の「(A)単体ソルベンシー・マージン総額」）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「(C)単体ソルベンシー・マージン比率」であります。

単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、保険会社の経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

当社の当中間会計期間末の単体ソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末に比べ12.1ポイント上昇して734.3%となりました。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	2,925,752	2,992,045
(B) 単体リスクの合計額	810,142	814,840
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	722.2%	734.3%

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、国内自然災害に係る再保険金の回収などにより、前中間連結会計期間に比べて2,302億円増加し、3,032億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入の増加などにより、前中間連結会計期間に比べて412億円増加し、1,397億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金の減少などにより、前中間連結会計期間に比べて513億円減少し、△2,132億円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて2,228億円増加し、1兆560億円となりました。

③ 生産、受注及び販売の実績

「生産、受注及び販売の実績」は、損害保険業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

■ 当社グループの経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間における世界経済は、米中間の通商問題などの成長に対する不確実性が高まりましたが、アメリカの景気は緩やかに拡大するなど、全体として緩やかな回復が続きました。わが国経済は、輸出などの弱さが長引いているものの、企業収益は底堅く推移し、また、雇用情勢の改善に伴う個人消費の持ち直しが継続しており、緩やかな回復が続きました。

このような経営環境のもと、当中間連結会計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が1兆5,818億円、資産運用収益が1,010億円、その他経常収益が95億円となった結果、前中間連結会計期間に比べて626億円増加して1兆6,924億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆3,944億円、資産運用費用が104億円、営業費及び一般管理費が2,243億円、その他経常費用が91億円となった結果、前中間連結会計期間に比べて243億円増加して1兆6,383億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、前中間連結会計期間に比べて383億円増加して541億円の経常利益となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する中間純損益は、前中間連結会計期間に比べて260億円増加して407億円の純利益となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、国内自然災害に係る保険金の減少やSompo International Holdings Ltd.の増益などにより、前中間連結会計期間に比べて増益となりました。

■ 当社グループの財政状態の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりであります。

[資産の部]

当中間連結会計期間末の資産の部合計は、現金及び預貯金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて261億円増加し、8兆8,025億円となりました。

[負債の部]

当中間連結会計期間末の負債の部合計は、責任準備金等の増加などにより、前連結会計年度末に比べて248億円増加し、7兆3,941億円となりました。

[純資産の部]

当中間連結会計期間末の純資産の部合計は、前連結会計年度末に比べて12億円増加し、1兆4,083億円となりました。

■ 報告セグメントごとの経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりであります。

[国内損害保険事業]

正味収入保険料は、火災保険などの増収により、前中間連結会計期間に比べて346億円増加し、1兆1,567億円となりました。親会社株主に帰属する中間純損益は、保険引受利益が増益となったことにより、前中間連結会計期間に比べて182億円増加し、231億円の純利益となりました。

[海外保険事業]

正味収入保険料は、再保険ビジネスの拡大などにより、前中間連結会計期間に比べて275億円増加し、3,457億円となりました。親会社株主に帰属する中間純損益は、Sompo International Holdings Ltd.の増益などにより、前中間連結会計期間に比べて78億円増加し、174億円の純利益となりました。

■ 当社のソルベンシー・マージン比率の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりであります。

単体ソルベンシー・マージン総額は、保有株式の価格下落等による減少があったものの、異常危険準備金の増加や中間純利益の計上等による増加が上回り、662億円増加し、2兆9,920億円となりました。

単体リスクの合計額は、保有株式の価格下落による資産運用リスクの減少等があったものの、自然災害を担保する保険商品の販売が増加したことによる巨大災害リスクの増加等により、46億円増加し、8,148億円となりました。

結果、単体ソルベンシー・マージン比率は前事業年度末に比べて12.1ポイント上昇して734.3%となり、「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされる200%を上回る水準となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、「経営上の重要な契約等」の決定または締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社グループの主要な設備に重要な異動があったものは以下のとおりであります。

(1) 提出会社

主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

主要な設備に重要な異動はありません。

(3) 在外子会社

当社の連結子会社であるSompo International Holdings Ltd.およびそのグループ40社は、当中間連結会計期間より米国会計基準から国際財務報告基準（IFRS）を適用することに変更したことに伴い、これまで費用計上していた賃借料をリース資産に計上しております。これに伴い、同社のリース資産が182億円増加しております。

(2019年9月30日現在)

会社名	店名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物	動産	リース 資産	建設 仮勘定	
Sompo International Holdings Ltd. 他グループ40社	本店 (英国領バミューダ ペンブローク)	海外保険 事業	678 (428,023.00)	4,220	2,373	18,291	123	2,188

(注) 上記はすべて営業用設備であります。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中または実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	984,055,299	984,055,299	—	単元株制度を採用して おりません。
計	984,055,299	984,055,299	—	—

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、株主または取得者は取締役会の承認を受けなければならない旨を定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年9月30日	—	984,055	—	70,000	—	70,000

(5) 【大株主の状況】

(2019年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
SOMPOホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	984,055	100.00
計	—	984,055	100.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2019年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 984,055,299	984,055,299	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	984,055,299	—	—
総株主の議決権	—	984,055,299	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条および第57条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）の中間連結財務諸表および中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	※3 813,083	※3 1,029,766
買現先勘定	64,999	54,999
買入金銭債権	11,869	14,973
金銭の信託	40,992	42,054
有価証券	※3,※4 5,194,287	※3,※4 5,100,287
貸付金	※2,※5 685,378	※2,※5 658,021
有形固定資産	※1,※3 265,717	※1,※3 281,364
無形固定資産	356,908	356,485
その他資産	1,344,613	1,265,814
退職給付に係る資産	57	52
繰延税金資産	4,749	5,118
貸倒引当金	△6,267	△6,432
資産の部合計	8,776,390	8,802,505
負債の部		
保険契約準備金	5,563,839	5,763,755
支払備金	1,514,643	1,543,861
責任準備金等	4,049,196	4,219,893
社債	510,383	503,075
その他負債	※3 1,055,755	※3 906,102
退職給付に係る負債	99,028	101,014
役員退職慰労引当金	24	27
賞与引当金	26,836	26,423
役員賞与引当金	97	—
特別法上の準備金	83,232	85,199
価格変動準備金	83,232	85,199
繰延税金負債	30,110	8,555
負債の部合計	7,369,308	7,394,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	42,929	42,923
利益剰余金	547,294	592,847
株主資本合計	660,223	705,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	787,312	778,785
繰延ヘッジ損益	6,449	6,246
為替換算調整勘定	△64,998	△96,519
退職給付に係る調整累計額	△3,265	△3,110
その他の包括利益累計額合計	725,497	685,402
非支配株主持分	21,360	17,179
純資産の部合計	1,407,081	1,408,352
負債及び純資産の部合計	8,776,390	8,802,505

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)
経常収益	1,629,829	1,692,467
保険引受収益	1,519,304	1,581,865
(うち正味収入保険料)	1,440,334	1,502,471
(うち収入積立保険料)	57,478	56,624
(うち積立保険料等運用益)	18,743	18,461
(うち生命保険料)	1,998	3,478
資産運用収益	104,859	101,083
(うち利息及び配当金収入)	73,222	77,956
(うち金銭の信託運用益)	4,076	931
(うち売買目的有価証券運用益)	—	613
(うち有価証券売却益)	38,964	38,529
(うち積立保険料等運用益振替)	△18,743	△18,461
その他経常収益	5,666	9,517
経常費用	1,613,994	1,638,322
保険引受費用	1,363,053	1,394,428
(うち正味支払保険金)	781,837	759,687
(うち損害調査費)	※1 66,240	※1 65,589
(うち諸手数料及び集金費)	※1 236,772	※1 247,470
(うち満期返戻金)	90,183	89,773
(うち生命保険金等)	766	523
(うち支払備金繰入額)	107,770	48,585
(うち責任準備金等繰入額)	77,102	180,050
資産運用費用	12,651	10,415
(うち金銭の信託運用損)	307	85
(うち売買目的有価証券運用損)	1,029	—
(うち有価証券売却損)	3,381	3,464
(うち有価証券評価損)	961	1,224
営業費及び一般管理費	※1 231,335	※1 224,371
その他経常費用	6,954	9,107
(うち支払利息)	5,522	5,805
経常利益	15,835	54,144
特別利益	151	1,299
固定資産処分益	151	1,299
特別損失	2,703	3,621
固定資産処分損	625	845
減損損失	—	797
特別法上の準備金繰入額	2,077	1,967
価格変動準備金繰入額	2,077	1,967
その他特別損失	—	12
税金等調整前中間純利益	13,283	51,822
法人税及び住民税等	11,588	23,903
法人税等調整額	△13,750	△13,625
法人税等合計	△2,162	10,277
中間純利益	15,445	41,544
非支配株主に帰属する中間純利益	720	777
親会社株主に帰属する中間純利益	14,725	40,767

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益	15,445	41,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,259	△8,436
繰延ヘッジ損益	△786	△203
為替換算調整勘定	△36,481	△31,472
退職給付に係る調整額	350	154
持分法適用会社に対する持分相当額	△143	△217
その他の包括利益合計	△16,801	△40,175
中間包括利益	△1,355	1,369
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,779	672
非支配株主に係る中間包括利益	423	696

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	70,000	42,932	497,462	610,394
会計方針の変更による 累積的影響額			3,529	3,529
会計方針の変更を 反映した当期首残高	70,000	42,932	500,991	613,924
当中間期変動額				
剰余金の配当			△216	△216
親会社株主に帰属する 中間純利益			14,725	14,725
連結範囲の変動			4,318	4,318
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	18,827	18,827
当中間期末残高	70,000	42,932	519,819	632,751

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	972,649	7,050	△24,378	△2,983	952,338	27,652	1,590,385
会計方針の変更による 累積的影響額	△3,529				△3,529		—
会計方針の変更を 反映した当期首残高	969,120	7,050	△24,378	△2,983	948,808	27,652	1,590,385
当中間期変動額							
剰余金の配当							△216
親会社株主に帰属する 中間純利益							14,725
連結範囲の変動							4,318
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	20,346	△786	△36,415	350	△16,505	△934	△17,439
当中間期変動額合計	20,346	△786	△36,415	350	△16,505	△934	1,388
当中間期末残高	989,466	6,264	△60,793	△2,633	932,303	26,717	1,591,773

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	70,000	42,929	547,294	660,223
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益			40,767	40,767
連結範囲の変動			△271	△271
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△5		△5
その他			5,056	5,056
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	△5	45,553	45,547
当中間期末残高	70,000	42,923	592,847	705,771

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	787,312	6,449	△64,998	△3,265	725,497	21,360	1,407,081
当中間期変動額							
親会社株主に帰属する 中間純利益							40,767
連結範囲の変動							△271
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△5
その他							5,056
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△8,526	△203	△31,520	155	△40,094	△4,181	△44,276
当中間期変動額合計	△8,526	△203	△31,520	155	△40,094	△4,181	1,271
当中間期末残高	778,785	6,246	△96,519	△3,110	685,402	17,179	1,408,352

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	13,283	51,822
減価償却費	18,857	18,190
減損損失	—	797
のれん償却額	9,258	9,110
支払備金の増減額 (△は減少)	108,569	48,631
責任準備金等の増減額 (△は減少)	76,933	179,304
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	97	257
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,698	2,208
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,076	△189
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△129	△97
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	2,077	1,967
利息及び配当金収入	△73,222	△77,956
有価証券関係損益 (△は益)	△34,876	△34,633
支払利息	5,522	5,805
為替差損益 (△は益)	△2,946	1,314
有形固定資産関係損益 (△は益)	474	△454
貸付金関係損益 (△は益)	0	—
持分法による投資損益 (△は益)	△258	△228
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は増加)	△196,561	11,869
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少)	54,479	35,368
その他	5,255	2,107
小計	△13,559	255,197
利息及び配当金の受取額	72,889	81,021
利息の支払額	△5,556	△6,025
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	19,205	△26,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,978	303,242

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△2,042	116
買入金銭債権の取得による支出	△1,501	△4,035
買入金銭債権の売却・償還による収入	1,051	844
金銭の信託の増加による支出	—	△3,181
金銭の信託の減少による収入	8,002	2,106
有価証券の取得による支出	△482,212	△579,565
有価証券の売却・償還による収入	589,504	716,217
貸付けによる支出	△120,931	△95,954
貸付金の回収による収入	134,375	117,960
その他	9,048	12,217
資産運用活動計	135,294	166,725
営業活動及び資産運用活動計		
有形固定資産の取得による支出	△4,956	△5,378
有形固定資産の売却による収入	759	2,316
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△12,731	—
その他	△19,843	△23,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,521	139,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	—	4
借入金の返済による支出	△15,263	△15,284
社債の償還による支出	—	△5,630
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	△43,601	△99,198
配当金の支払額	△101,400	△86,710
非支配株主への配当金の支払額	△928	△4,734
その他	△736	△1,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,929	△213,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,685	△8,553
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,114	221,219
現金及び現金同等物の期首残高	801,469	833,166
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,485	1,648
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 803,841	※1 1,056,034

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 56社

主要な会社名

- ・セゾン自動車火災保険株式会社
- ・My s u r a n c e 株式会社
- ・損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社
- ・Sompo International Holdings Ltd.
- ・Endurance Specialty Insurance Ltd.
- ・Sompo America Insurance Company
- ・Endurance Worldwide Insurance Limited
- ・SI Insurance (Europe), SA
- ・Sompo Sigorta Anonim Sirketi
- ・Sompo Holdings (Asia) Pte. Ltd.
- ・Sompo Insurance Singapore Pte. Ltd.
- ・Berjaya Sompo Insurance Berhad
- ・PT Sompo Insurance Indonesia
- ・Sompo Insurance China Co., Ltd.
- ・Sompo Insurance (Hong Kong) Company Limited
- ・Sompo Seguros S.A.
- ・Sompo Saude Seguros S.A.
- ・損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社

そんぽ24損害保険株式会社は、2019年7月1日付でセゾン自動車火災保険株式会社と合併し消滅しております。

My s u r a n c e 株式会社は、重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

なお、Sompo Sigorta Anonim Sirketiは、Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketiが2019年5月28日付で、社名変更したものであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名

- ・Sompo Insurance (Thailand) Public Company Limited
- ・Sompo Japan Nipponkoa Reinsurance Company Limited

非連結子会社は、総資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、いずれも企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

主要な会社名

- ・日立キャピタル損害保険株式会社
- ・Universal Sompo General Insurance Company Limited

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社（Sompo Insurance (Thailand) Public Company Limited、Sompo Japan Nipponkoa Reinsurance Company Limited他）は、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
- (3) 当社は、日本地震再保険株式会社の議決権の26.6%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社の財務および営業または事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

在外連結子会社の中間決算日はいずれも6月30日であります。中間決算日の差異が3か月を超えていないため、本中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。
なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- ② 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。
- ③ 持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- ④ その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）の評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- ⑤ その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- ⑥ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。
- ⑦ 運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法によっております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法によっております。
海外子会社の買収により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積もられる期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しております。
自社利用ソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社および国内保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署等が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員退職慰労金（年金を含む）の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末必要支給額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、中間連結会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。

④ 価格変動準備金

当社および国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

金利変動に伴う貸付金および債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。

「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号）に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

また、保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。

また、為替変動に伴う外貨建資産等の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については原則として時価ヘッジを、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。外貨建予定取引の円貨建キャッシュ・フローを固定する目的で実施している為替予約取引の一部については、繰延ヘッジを適用しております。当社が発行する外貨建社債および外貨建借入金に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については振当処理を適用しております。

なお、ヘッジ有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものおよび振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は、主として税抜方式によっております。

ただし、当社および国内保険連結子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却しております。

(会計方針の変更)

当社の海外連結子会社であるSompo International Holdings Ltd.の連結財務諸表において、従来は米国会計基準を適用しておりましたが、当社グループとして国際財務報告基準（IFRS）の任意適用を検討していることや他の海外連結子会社における会計基準の採用状況等を総合的に判断した結果、当中間連結会計期間よりIFRSを適用しております。

この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

なお、この変更に伴う為替換算調整勘定から利益剰余金への振替による利益剰余金の変動額は、当中間連結会計期間の中間連結株主資本等変動計算書における「その他」に表示しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
351,911	358,939

※2 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	137	112
3カ月以上延滞債権額	35	43
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	173	155

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、「法人税法施行令」(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※3 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
預貯金	55,981	38,599
有価証券	574,903	384,337
有形固定資産	2,523	2,491
合計	633,408	425,428

(注) 上記は、借入等の担保のほか、海外営業のための供託資産として差し入れている有価証券等であります。

担保付債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
その他負債(売現先勘定)	8,977	—
その他負債(債券貸借取引受入担保金)	202,289	103,090
その他負債(借入金)	319	244
合計	211,586	103,335

なお、上記有価証券には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券が含まれており、その金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
195,377	99,998

※4 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
316,557	299,225

※5 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
8,879	7,841

(中間連結損益計算書関係)

※1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
代理店手数料等	228,765	241,520
給与	95,211	94,913

(注) 事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	984,055	—	—	984,055
合計	984,055	—	—	984,055

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当財産の種類 および帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	
2018年3月27日 取締役会	普通株式	SOMPOビルマネジメント 株式会社 普通株式	106	0.10	—	2018年7月1日
2018年3月27日 取締役会	普通株式	SOMPOキャリアスタッフ 株式会社 普通株式	110	0.11	—	2018年7月1日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	984,055	—	—	984,055
合計	984,055	—	—	984,055

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預貯金	766,598	1,029,766
買現先勘定	69,998	54,999
買入金銭債権	9,291	14,973
有価証券	5,629,733	5,100,287
預入期間が3か月を超える預貯金	△103,130	△87,083
現金同等物以外の買入金銭債権	△7,085	△14,973
現金同等物以外の有価証券	△5,561,564	△5,041,935
現金及び現金同等物	803,841	1,056,034

- 2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1年内	5,630	2,032
1年超	22,246	4,012
合計	27,876	6,044

(貸主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1年内	433	266
1年超	1,385	1,266
合計	1,818	1,532

(金融商品関係)

(中間) 連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません ((注) 2 参照)。

前連結会計年度 (2019年 3月31日)

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	813,083	813,083	—
(2) 買現先勘定	64,999	64,999	—
(3) 買入金銭債権	11,869	11,869	—
(4) 金銭の信託	40,992	40,992	—
(5) 有価証券			
売買目的有価証券	176,834	176,834	—
満期保有目的の債券	9,762	9,718	△44
その他有価証券	4,940,185	4,940,185	—
(6) 貸付金	685,378		
貸倒引当金 (※1)	△33		
	685,344	704,658	19,313
資産計	6,743,072	6,762,341	19,268
(1) 社債	510,383	521,433	11,049
(2) 債券貸借取引受入担保金	202,289	202,289	—
(3) 借入金	106,823	106,839	15
負債計	819,496	830,561	11,064
デリバティブ取引 (※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,829	4,829	—
ヘッジ会計が適用されているもの	6,861	6,861	—
デリバティブ取引計	11,690	11,690	—

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当中間連結会計期間（2019年9月30日）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	1,029,766	1,029,766	—
(2) 買現先勘定	54,999	54,999	—
(3) 買入金銭債権	14,973	14,973	—
(4) 金銭の信託	42,054	42,054	—
(5) 有価証券			
売買目的有価証券	19,184	19,184	—
満期保有目的の債券	10,315	10,426	111
その他有価証券	4,996,102	4,996,102	—
(6) 貸付金	658,021		
貸倒引当金（※1）	△29		
	657,992	679,210	21,217
資産計	6,825,388	6,846,717	21,329
(1) 社債	503,075	522,769	19,694
(2) 債券貸借取引受入担保金	103,090	103,090	—
(3) 借入金	91,544	91,632	88
負債計	697,710	717,493	19,783
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	9,853	9,853	—
ヘッジ会計が適用されているもの	5,953	5,953	—
デリバティブ取引計	15,806	15,806	—

（※1）貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買現先勘定

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(4) 金銭の信託

信託財産として運用されている預金等については、短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格等によっております。

(5) 有価証券

公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格および取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(6) 貸付金

貸付金の案件ごとに将来の回収予定キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに信用リスクプレミアムと流動性プレミアムを付加した割引率により割引いた金額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の債権等については、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算出しているため、時価は中間決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから当該価額をもって時価とする方法によっております。

負債

(1) 社債

取引所の価格および日本証券業協会の公表する価格等によっております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 借入金

借入金の案件ごとに将来の返済予定キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに信用リスクプレミアムと流動性プレミアムを付加した割引率により割り引いた金額を時価としております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、為替予約取引は、先物相場を使用しております。通貨スワップ取引は、取引先金融機関から提示された価格によっております。なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債（負債）および外貨建借入金と一体として処理されているため、その時価は当該社債および借入金の時価に含めて記載しております。通貨オプション取引は、取引先金融機関から提示された価格によっております。金利スワップ取引は、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出した時価によっております。

- 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の（中間）連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「(5) 有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
株式	39,747	42,069
外国証券	15,725	20,171
その他の証券	11,549	12,052
合計	67,023	74,293

(※) 株式は非上場株式であり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

外国証券は非上場株式および非上場株式等を主な投資対象とするものであり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

その他の証券は非上場株式等を主な投資対象とするものであり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度（2019年3月31日）

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	外国証券	3,907	3,975	67
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	外国証券	5,855	5,742	△112
合計		9,762	9,718	△44

当中間連結会計期間（2019年9月30日）

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	外国証券	8,370	8,500	130
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	外国証券	1,945	1,926	△19
合計		10,315	10,426	111

2 その他有価証券

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	1,362,545	1,226,726	135,818
	株式	1,244,538	394,224	850,314
	外国証券	1,264,071	1,147,188	116,882
	その他	63,715	57,988	5,727
	小計	3,934,871	2,826,128	1,108,743
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	41,236	41,921	△684
	株式	21,817	23,899	△2,082
	外国証券	949,739	973,130	△23,390
	その他	11,907	12,000	△92
	小計	1,024,701	1,050,951	△26,250
合計		4,959,572	3,877,079	1,082,492

(注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。

2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。

当中間連結会計期間（2019年9月30日）

（単位：百万円）

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	1,365,456	1,224,141	141,314
	株式	1,172,029	373,113	798,915
	外国証券	1,787,449	1,652,761	134,687
	その他	68,739	62,140	6,599
	小計	4,393,674	3,312,156	1,081,517
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	28,958	29,194	△235
	株式	26,983	30,213	△3,229
	外国証券	555,446	576,123	△20,677
	その他	12,423	12,604	△180
	小計	623,812	648,136	△24,323
合計		5,017,486	3,960,293	1,057,193

(注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。

2 中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について5,687百万円（うち、株式3,242百万円、外国証券2,444百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて847百万円（うち、株式27百万円、外国証券819百万円、その他0百万円）減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について1,188百万円（うち、株式786百万円、外国証券401百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて36百万円（うち、株式36百万円、その他0百万円）減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、中間決算日（期末日）の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

前連結会計年度 (2019年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	40,335	38,528	1,806

当中間連結会計期間 (2019年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	41,404	39,356	2,047

3 減損処理を行った金銭の信託

前連結会計年度において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について446百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について175百万円減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、中間決算日（期末日）の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載の対象から除いております。

1 通貨関連

前連結会計年度 (2019年3月31日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	71,367	—	△307	△307
	買建	4,862	—	△7	△7
	通貨オプション取引				
	売建	68,899	—	△16	173
	買建	63,000	—	20	△168
	通貨スワップ取引	22,437	—	△1,239	△1,239
	合計	—	—	△1,550	△1,549

(注) 時価の算定方法

- 1 為替予約取引
先物相場および取引先金融機関から提示された価格によっております。
- 2 通貨オプション取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。
- 3 通貨スワップ取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。

当中間連結会計期間 (2019年9月30日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	38,546	—	△575	△575
	買建	3,368	—	16	16
	通貨オプション取引				
	売建	55,477	—	△40	30
	買建	50,400	—	18	△53
	通貨スワップ取引	43,940	—	375	375
	合計	—	—	△206	△206

(注) 時価の算定方法

- 1 為替予約取引
先物相場および取引先金融機関から提示された価格によっております。
- 2 通貨オプション取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。
- 3 通貨スワップ取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 金利関連

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引				
	売建	4,140	—	△81	△81
	買建	24,375	—	102	102
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	4,014	4,014	66	66
合計		—	—	87	87

（注）時価の算定方法

- 1 金利先物取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。
- 2 金利スワップ取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。

当中間連結会計期間（2019年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引				
	売建	926	—	△41	△41
	買建	17,526	—	94	94
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	2,038	2,038	△30	△30
合計		—	—	23	23

（注）時価の算定方法

- 1 金利先物取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。
- 2 金利スワップ取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。

3 株式関連

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	10,144	—	70	70
合計		—	—	70	70

（注）時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

当中間連結会計期間（2019年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	23,732	—	△268	△268
合計		—	—	△268	△268

（注）時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

4 債券関連

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	債券先渡取引				
	売建	7,281	—	△7,412	△48
	買建	14,862	—	15,120	167
合計		—	—	7,707	118

（注）時価の算定方法

主に情報ベンダーが提供する価格によっております。

当中間連結会計期間（2019年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	債券先渡取引				
	売建	12,298	—	△12,709	△3
	買建	19,660	—	20,312	56
合計		—	—	7,603	53

（注）時価の算定方法

主に情報ベンダーが提供する価格によっております。

5 その他

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	クレジットデリバティブ取引 売建	521	521	△16	△16
市場取引 以外の取引	クレジットデリバティブ取引 売建	1,831	77	△2	0
	天候デリバティブ取引 売建	29,845	2,775	△7,799	701
	買建	15,178	1,387	6,506	△371
	地震デリバティブ取引 売建	40,633	10	△3	754
	買建	36,569	288	8	△514
	ロス・ディベロップメント・ カバー取引 売建	2,688	2,688	△92	△92
	パンデミックデリバティブ取引 売建	1,109	1,109	△100	136
	買建	776	—	15	△38
	合計	—	—	△1,485	561

（注）時価の算定方法

- 1 クレジットデリバティブ取引
主に情報ベンダーが提供する価格によっております。
- 2 天候デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
- 3 地震デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
- 4 ロス・ディベロップメント・カバー取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
- 5 パンデミックデリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

当中間連結会計期間（2019年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	クレジットデリバティブ取引 売建	355	355	4	4
市場取引 以外の取引	クレジットデリバティブ取引 売建	1,800	75	△1	1
	天候デリバティブ取引 売建	20,458	1,347	△3,362	1,401
	買建	8,796	673	6,112	△810
	地震デリバティブ取引 売建	58,110	200	△10	984
	買建	35,919	234	6	△502
	ロス・ディベロップメント・ カバー取引 売建	2,609	2,609	△29	△29
	パンデミックデリバティブ取引 売建	1,079	—	△59	177
	買建	755	—	41	△11
	合計	—	—	2,701	1,213

(注) 時価の算定方法

- 1 クレジットデリバティブ取引
主に情報ベンダーが提供する価格によっております。
- 2 天候デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
- 3 地震デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
- 4 ロス・ディベロップメント・カバー取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
- 5 パンデミックデリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社ならびに子会社および関連会社は、親会社であるSOMPOホールディングス株式会社が定めるグループ経営基本方針・経営戦略等のもと、それぞれの事業における戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、当社ならびに個々の子会社および関連会社を最小単位とした事業別のセグメントから構成されており、「国内損害保険事業」および「海外保険事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントに含まれていない確定拠出年金事業は「その他」の区分としております。

「国内損害保険事業」は、主として日本国内の損害保険引受業務、資産運用業務およびそれらに関連する業務を、「海外保険事業」は、主として海外の保険引受業務および資産運用業務をそれぞれ行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益または損失は親会社株主に帰属する中間純利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益は、第三者間取引価格等に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社の海外連結子会社であるSompo International Holdings Ltd.の連結財務諸表において、従来は米国会計基準を適用しておりましたが、当社グループとして国際財務報告基準（IFRS）の任意適用を検討していることや他の海外連結子会社における会計基準の採用状況等を総合的に判断した結果、当中間連結会計期間よりIFRSを適用しております。

当該変更が当中間連結会計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	中間連結 財務諸表 計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	計				
売上高(注1)							
外部顧客への売上高	1,122,157	320,174	1,442,332	1,021	1,443,354	186,475	1,629,829
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	115	115	△115	—
計	1,122,157	320,174	1,442,332	1,137	1,443,470	186,359	1,629,829
セグメント利益	4,922	9,605	14,527	197	14,725	—	14,725
セグメント資産	6,710,544	2,303,695	9,014,239	3,542	9,017,782	—	9,017,782
その他の項目							
減価償却費	7,426	11,330	18,757	100	18,857	—	18,857
のれんの償却額	51	9,206	9,258	—	9,258	—	9,258
利息及び配当金収入	55,610	17,614	73,224	0	73,224	△1	73,222
支払利息	3,579	1,944	5,523	—	5,523	△1	5,522
持分法投資利益	62	196	258	—	258	—	258
特別利益	166	4	171	—	171	△20	151
特別損失(注5)	2,454	268	2,723	—	2,723	△20	2,703
税金費用	△1,255	△943	△2,199	36	△2,162	—	△2,162
持分法適用会社への 投資額	1,418	3,676	5,095	—	5,095	—	5,095
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	22,318	8,191	30,509	149	30,659	—	30,659

- (注) 1 売上高は、国内損害保険事業にあつては正味収入保険料、海外保険事業にあつては正味収入保険料および生命保険料、「その他」および中間連結財務諸表計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、確定拠出年金事業であります。
- 3 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業および海外保険事業に係る経常収益186,475百万円、セグメント間取引消去△115百万円であります。
- 4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。
- 5 国内損害保険事業における特別損失の主なものは、価格変動準備金繰入額2,097百万円であります。

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	中間連結 財務諸表 計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	計				
売上高（注1）							
外部顧客への売上高	1,156,770	349,178	1,505,949	1,070	1,507,020	185,446	1,692,467
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	120	120	△120	—
計	1,156,770	349,178	1,505,949	1,191	1,507,140	185,326	1,692,467
セグメント利益	23,137	17,443	40,581	186	40,767	—	40,767
セグメント資産	6,420,904	2,377,593	8,798,497	4,008	8,802,505	—	8,802,505
その他の項目							
減価償却費	7,752	10,314	18,066	123	18,190	—	18,190
のれんの償却額	41	9,068	9,110	—	9,110	—	9,110
利息及び配当金収入	57,014	20,945	77,959	0	77,959	△2	77,956
支払利息	3,567	2,240	5,808	—	5,808	△2	5,805
持分法投資利益	14	213	228	—	228	—	228
特別利益	1,286	13	1,299	—	1,299	—	1,299
特別損失（注5）	3,029	579	3,609	12	3,621	—	3,621
（減損損失）	(258)	(538)	(797)	(—)	(797)	(—)	(797)
税金費用	6,863	3,375	10,239	38	10,277	—	10,277
持分法適用会社への 投資額	1,450	5,990	7,440	—	7,440	—	7,440
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	26,775	4,153	30,929	121	31,051	—	31,051

- (注) 1 売上高は、国内損害保険事業にあつては正味収入保険料、海外保険事業にあつては正味収入保険料および生命保険料、「その他」および中間連結財務諸表計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、確定拠出年金事業であります。
- 3 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業および海外保険事業に係る経常収益185,446百万円、セグメント間取引消去△120百万円であります。
- 4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。
- 5 国内損害保険事業における特別損失の主なもの、価格変動準備金繰入額1,967百万円および固定資産処分損804百万円であります。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1 製品およびサービスごとの情報

（単位：百万円）

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	206,339	46,234	98,839	605,377	139,227	344,316	1,440,334

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	その他	合計
1,098,696	214,661	128,974	1,442,332

（注）1 売上高は正味収入保険料および生命保険料の合計を記載しております。

2 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	海外	合計
242,848	14,975	257,823

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1 製品およびサービスごとの情報

（単位：百万円）

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	221,484	50,952	95,325	610,960	145,935	377,812	1,502,471

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	その他	合計
1,131,453	189,747	184,749	1,505,949

（注）1 売上高は正味収入保険料および生命保険料の合計を記載しております。

2 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	海外	合計
247,656	33,708	281,364

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	計			
減損損失	258	538	797	—	—	797

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	計			
当中間期償却額	51	9,206	9,258	—	—	9,258
当中間期末残高	189	166,927	167,117	—	—	167,117

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	計			
当中間期償却額	41	9,068	9,110	—	—	9,110
当中間期末残高	99	142,660	142,760	—	—	142,760

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1株当たり純資産額	1,408円17銭	1,413円71銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	1,407,081	1,408,352
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	21,360	17,179
(うち非支配株主持分(百万円))	(21,360)	(17,179)
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(百万円)	1,385,720	1,391,173
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	984,055	984,055

2 1株当たり中間純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり中間純利益	14円96銭	41円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	14,725	40,767
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	14,725	40,767
普通株式の期中平均株式数(千株)	984,055	984,055

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	459,769	715,876
買現先勘定	64,999	54,999
買入金銭債権	11,703	14,973
金銭の信託	40,862	41,924
有価証券	※1,※2 5,056,187	※1,※2 4,933,034
貸付金	※3,※4 685,377	※3,※4 658,020
有形固定資産	※1 249,654	※1 246,600
無形固定資産	114,753	134,315
その他資産	842,663	569,422
その他の資産	842,663	569,422
前払年金費用	477	443
貸倒引当金	△3,471	△3,172
投資損失引当金	△7,089	△6,902
資産の部合計	7,515,887	7,359,536
負債の部		
保険契約準備金	4,626,617	4,749,775
支払備金	※5 885,703	※5 926,474
責任準備金	※6 3,740,913	※6 3,823,301
社債	433,560	433,560
その他負債	760,883	506,918
未払法人税等	27,888	22,857
リース債務	4,321	3,943
資産除去債務	2,024	2,048
その他の負債	※1 726,649	※1 478,068
退職給付引当金	93,600	96,232
賞与引当金	18,325	20,649
役員賞与引当金	64	—
特別法上の準備金	83,183	85,148
価格変動準備金	83,183	85,148
繰延税金負債	30,352	5,391
負債の部合計	6,046,586	5,897,676

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金		
資本準備金	70,000	70,000
資本剰余金合計	70,000	70,000
利益剰余金		
その他利益剰余金	527,900	552,885
圧縮記帳積立金	8,421	8,374
別途積立金	83,300	83,300
繰越利益剰余金	436,179	461,210
利益剰余金合計	527,900	552,885
株主資本合計	667,900	692,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	794,949	762,728
繰延ヘッジ損益	6,449	6,246
評価・換算差額等合計	801,399	768,974
純資産の部合計	1,469,300	1,461,860
負債及び純資産の部合計	7,515,887	7,359,536

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
経常収益	1,277,709	1,282,560
保険引受収益	1,184,705	1,203,651
(うち正味収入保険料)	※1 1,093,490	※1 1,128,105
(うち収入積立保険料)	57,475	56,623
(うち積立保険料等運用益)	18,720	18,435
(うち責任準備金戻入額)	※5 13,761	—
資産運用収益	88,462	74,152
(うち利息及び配当金収入)	※6 55,703	※6 57,260
(うち金銭の信託運用益)	4,076	931
(うち有価証券売却益)	38,178	33,334
(うち積立保険料等運用益振替)	△18,720	△18,435
その他経常収益	4,541	4,756
経常費用	1,280,950	1,249,198
保険引受費用	1,089,010	1,072,406
(うち正味支払保険金)	※2 633,686	※2 593,817
(うち損害調査費)	59,531	58,286
(うち諸手数料及び集金費)	※3 197,702	※3 205,276
(うち満期戻金)	90,105	89,764
(うち支払備金繰入額)	※4 106,774	※4 40,770
(うち責任準備金繰入額)	—	※5 82,388
資産運用費用	23,130	11,956
(うち金銭の信託運用損)	307	85
(うち有価証券売却損)	13,558	910
(うち有価証券評価損)	645	1,037
営業費及び一般管理費	163,937	159,934
その他経常費用	4,870	4,900
(うち支払利息)	3,576	3,563
経常利益又は経常損失(△)	△3,240	33,361
特別利益	146	1,286
固定資産処分益	146	1,286
特別損失	2,447	3,009
固定資産処分損	351	786
減損損失	—	258
特別法上の準備金繰入額	2,095	1,964
価格変動準備金繰入額	2,095	1,964
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△5,541	31,638
法人税及び住民税	9,599	21,105
法人税等調整額	△15,314	△14,451
法人税等合計	△5,714	6,653
中間純利益	173	24,984

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			
			その他利益剰余金			
			圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	70,000	70,000	4,084	83,300	371,735	599,119
当中間期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩			△47		47	—
剰余金の配当					△216	△216
中間純利益					173	173
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	△47	—	4	△42
当中間期末残高	70,000	70,000	4,036	83,300	371,739	599,076

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	968,426	7,050	975,477	1,574,596
当中間期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				—
剰余金の配当				△216
中間純利益				173
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	31,737	△786	30,951	30,951
当中間期変動額合計	31,737	△786	30,951	30,908
当中間期末残高	1,000,163	6,264	1,006,428	1,605,504

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
			その他利益剰余金			
		資本準備金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	70,000	70,000	8,421	83,300	436,179	667,900
当中間期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩			△46		46	—
中間純利益					24,984	24,984
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	△46	—	25,030	24,984
当中間期末残高	70,000	70,000	8,374	83,300	461,210	692,885

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	794,949	6,449	801,399	1,469,300
当中間期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				—
中間純利益				24,984
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△32,221	△203	△32,424	△32,424
当中間期変動額合計	△32,221	△203	△32,424	△7,439
当中間期末残高	762,728	6,246	768,974	1,461,860

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。
なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- (2) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。
- (3) 子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (4) その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）の評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- (5) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (6) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。
- (7) 運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

2 デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法によっております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署等が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 投資損失引当金

有価証券等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、中間会計期間末における損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(4) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、中間会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。

(5) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

金利変動に伴う貸付金および債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。

「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号）に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

また、保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。

また、為替変動に伴う外貨建資産等の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については原則として時価ヘッジを、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。外貨建予定取引の円貨建キャッシュ・フローを固定する目的で実施している為替予約取引の一部については、繰延ヘッジを適用しております。当社が発行する外貨建社債および外貨建借入金に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については、振当処理を適用しております。

なお、ヘッジ有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものおよび振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他の資産に計上し、5年間で均等償却しております。

(中間貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
有価証券	261,799	153,521
有形固定資産	2,523	2,491
合計	264,323	156,012

担保付債務

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
その他の負債 (債券貸借取引受入担保金)	202,289	103,090
その他の負債 (借入金)	319	244
合計	202,608	103,335

なお、上記有価証券には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券が含まれており、その金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
195,377	99,998

※2 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
316,557	299,225

※3 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	137	112
3カ月以上延滞債権額	35	43
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	173	155

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、「法人税法施行令」(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
8,879	7,841

※5 支払備金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
支払備金（出再支払備金控除前、 （ロ）に掲げる保険を除く）	972,175	1,060,036
同上に係る出再支払備金	160,514	205,429
差引（イ）	811,661	854,606
地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る 支払備金（ロ）	74,042	71,867
計（イ＋ロ）	885,703	926,474

※6 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	1,568,593	1,614,989
同上に係る出再責任準備金	63,958	68,096
差引（イ）	1,504,635	1,546,892
その他の責任準備金（ロ）	2,236,278	2,276,408
計（イ＋ロ）	3,740,913	3,823,301

(中間損益計算書関係)

※1 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
収入保険料	1,326,339	1,382,094
支払再保険料	232,848	253,988
差引	1,093,490	1,128,105

※2 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
支払保険金	834,744	795,491
回収再保険金	201,058	201,673
差引	633,686	593,817

※3 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
支払諸手数料及び集金費	212,538	221,126
出再保険手数料	14,836	15,849
差引	197,702	205,276

※4 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
支払備金繰入額（出再支払備金控除前、 （ロ）に掲げる保険を除く）	217,518	87,860
同上に係る出再支払備金繰入額	110,580	44,914
差引（イ）	106,937	42,945
地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る 支払備金繰入額（ロ）	△162	△2,175
計（イ+ロ）	106,774	40,770

※5 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	12,677	46,396
同上に係る出再責任準備金繰入額	3,056	4,138
差引（イ）	9,620	42,257
その他の責任準備金繰入額（ロ）	△23,382	40,130
計（イ+ロ）	△13,761	82,388

※6 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
預貯金利息	154	75
買現先勘定利息	1	1
買入金銭債権利息	67	74
有価証券利息・配当金	49,325	50,860
貸付金利息	3,464	3,548
不動産賃貸料	2,265	2,026
その他利息・配当金	425	672
計	55,703	57,260

(有価証券関係)

前事業年度 (2019年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものについては、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

当中間会計期間 (2019年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものについては、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の(中間)貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
子会社株式等	1,017,342	1,019,463
関連会社株式等	6,013	6,060
合計	1,023,355	1,025,524

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書
事業年度 第76期（自2018年4月1日 至 2019年3月31日）
2019年6月27日 関東財務局長に提出

- (2) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書
2019年11月22日 関東財務局長に提出

- (3) 訂正発行登録書（社債）
2019年11月22日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月28日

損害保険ジャパン日本興亜株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 浦 昇	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鴨 下 裕 嗣	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	窪 寺 信	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている損害保険ジャパン日本興亜株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、損害保険ジャパン日本興亜株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月28日

損害保険ジャパン日本興亜株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 浦 昇 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鴨 下 裕 嗣 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	窪 寺 信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている損害保険ジャパン日本興亜株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第77期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、損害保険ジャパン日本興亜株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月28日
【会社名】	損害保険ジャパン日本興亜株式会社
【英訳名】	Sompo Japan Nipponkoa Insurance Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西澤 敬二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
【縦覧に供する場所】	金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 西澤 敬二は、当社の第77期中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。